

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策調整課	山下 公誉
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課、観光振興課	
事業群名	③ 九州各県等との連携による取組推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 66,138	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
連携先を佐賀県に限らず、九州地方知事会・九州地域戦略会議の枠組みを活用して、より広域的な連携を目指します。具体的には、移住推進や小さな拠点とネットワークコミュニティ構築に向けた担い手確保、空港連携の検討、高卒就職者の圏域内就職率の向上等を九州各県共同して行います。		i)九州・山口が一体となった移住促進 ii)佐賀県等との連携による地域活性化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	九州・山口地域の移住者数の増加	目標値①	/	11,600人	12,900人	13,400人	14,000人	14,000人(R6)	
	実績値②	8,755人(H30)	13,966人	15,244人	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	120%	118%	/	/	/	順調	九州各県等との連携による取組については、九州地域戦略会議において策定された第2期九州創生アクションプラン“JEWELS+”(令和2～6年度)により、九州・山口の各県と連携しながら、移住の促進をはじめ各種取組を進めているところである。 令和4年度の移住者数は15,244人と順調に増加しており、引き続き九州・山口各県と連携した取組を実施していく。

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率			
取組項目i	○	1	UIターン拡大事業費	28,439	13,779	19,133	「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、都市部での移住相談会開催など移住希望者に対して丁寧な相談対応を行った。 また、県移住支援WEBサイト「ながさき移住ナビ」と県内求人や企業情報などの検索サイト「ジョブなび長崎」とを連携し、それぞれの会員の利便性の向上を図った。	【活動指標】	ながさき移住倶楽部会員登録数(累計)(人)	6,000	3,855	64%	●事業の成果 ・コロナ禍により地方移住への機運が高まる中、「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携して事業を実施したところ、目標には届かなかったものの、過去最大の移住者数及び相談件数となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・移住希望者に対する丁寧な相談対応等により、移住者数及び移住に係る相談者数の増加に寄与している。
				28,446	15,132	16,975		【成果指標】	移住者数(単年度)(人)	7,500	/	/	
			R4-6	—	—	—		2,400	1,876	78%			
			地域づくり推進課	—	—	—		2,700	/	/			
取組項目i		2	地域活性化人材支援事業費	11,668	4,241	8,418	地域おこし協力隊の地域への定着促進を図るため、県内で活躍する協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入や任期後の活動についてなどの相談支援や研修会を行った。	【活動指標】	県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	3	4	133%	●事業の成果 ・隊員・市町職員向け研修会等を4回開催したことに加え、相談窓口の運営、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊員に関する取組を周知することで、定住率の上昇を図った。
				9,950	5,138	8,487		【成果指標】	地域おこし協力隊の本県への定住率(%)	4	/	/	
			R4-6	—	—	—		58	54	93%			
			地域づくり推進課	—	—	—		60	/	/			

取組項目 ii	○	3	JR DESTINATION キャンペーン推進事業費	25,000	12,500	7,790	佐賀県及びJRグループと連携し、旅行会社による送客の促進とともに、全国のJR主要駅でのポスターやガイドブックの設置、SNS広告などを通じて全国での集中的な宣伝活動を展開した。また、佐賀県との共同事業として、「佐賀・長崎を巡るデジタルスタンプラリー」や宿泊予約サイトを活用した宿泊プランの造成などに取り組んだ。 さらに、本県の単独事業として、「手ぶらで長崎観光」や「しまつカフェトレイン特別運行」など市町や関係団体と一体となつて着地型旅行サービスを展開し、誘客促進を実施した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・旅行会社による送客の促進や全国での集中的な宣伝活動に取り組むとともに、西九州新幹線開業の話題性や全国旅行支援による需要喚起等も相まり、期間中多くの観光客が訪れ目標値を達成することができた。  ●事業群の目標達成への寄与 ・佐賀・長崎DCの実施に加えて、西九州新幹線の開業や新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和、全国旅行支援の実施等の要因とともに、佐賀県との共同開催による相乗効果もあり、DC期間中の主要宿泊施設の延べ宿泊者数について令和元年同期比(コロナ前)を上回ることができ、佐賀県との連携による地域活性化に寄与している。
				25,000	12,500	7,653		【活動指標】				
								【活動指標】	1	1	100%	
								【成果指標】	80	84	105%	
								【成果指標】				
	(R4終了)R3-4				3	4.4	146%					
	観光振興課	—	—	—	交通事業者、旅行会社等							
	4	広域観光共同宣伝事業費(九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業)	1,000	1,000	779	九州横断3県への周遊及び宿泊客の増加を図るために、関西地区からの3県周遊ツアーの旅行商品に対する造成・広告支援、関西地区への全国紙を活用したグルメ特集等の情報発信を実施した。	【活動指標】	1	1	100%		
			1,031	1,031	765		【活動指標】	1	3	300%		
			1,120	1,120	772		【活動指標】	1				
					【成果指標】		200	151	75%			
					【成果指標】		400	342	85%			
R3-5												
観光振興課	—	—	—	旅行会社等								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	九州・山口が一体となった移住促進	●実績の検証及び解決すべき課題 九州地域戦略会議の第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(令和2~6年度)に基づき設置された「地域活づくりPT」の中で、九州・山口の各県が一体となって移住の促進に努めている。令和4年度の九州・山口地域の移住者数は15,244人となっており、順調に増加している。	●課題解決に向けた方向性 引き続き九州・山口各県と連携し、移住の促進に努めていく。
ii	佐賀県等との連携による地域活性化	●実績の検証及び解決すべき課題 佐賀・長崎DCを一過性のキャンペーンに留めることなく、構築された関係者とのネットワークを活かしつつ、さらに西九州エリアの魅力高め、誘客・再訪につなげていく必要がある。 また、九州横断3県の周遊促進については、送客人数は342人とどまり目標を達成することができなかったものの、関西圏からの西九州新幹線や有明航路を活用した周遊商品が造成されており、効果的な誘客や周遊促進を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 佐賀・長崎DC終了後も継続的な誘客促進につなげるとともに、西九州新幹線の開業効果の持続化と両県全域への波及・拡大を図るため、更なる施策を展開していく。 また、熊本県及び大分県と連携した3県周遊旅行商品の造成や、効果的な情報発信により周遊促進を図っていく。

#### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	UIターン拡大事業費	都市部で開催する移住相談会において、キッズルームを併設するようにした。 また、移住検討者に対する支援を行っている「ながさき移住コンシェルジュ」等に対して、移住を実現させた場合に県産品を贈呈することとした。	②④⑤	全国的な地方移住の流れがある中、移住相談会での相談状況等から移住希望者の傾向やニーズを捉えたいと、「ながさき移住サポートセンター」、各市町、関係団体でその内容を共有し、情報発信、相談対応等のレベルアップに必要な事業・連携体制等について検討し実施していく。 また、市町に対し、引き続き、優良事例を紹介するとともに、必要に応じ体制の強化等を働きかける。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 i	2	2	地域活性化人材支援事業費	令和4年度までの取組を踏まえ、外部専門家と連携し県としての地域おこし協力隊(OB、OGを含む)や市町職員に対する支援体制を見直し、強化を図る。	②⑤⑥⑧	中間支援組織(協力隊OBOG団体)と連携しながら、地域おこし協力隊(OBOGを含む)及び市町等職員へのさらなるサポート体制の強化を図る。引き続き、制度に対する理解促進及び運用の適正化に取り組むほか、地域おこし協力隊(OBOGを含む)が任期中・任期終了後も継続して、地域で活躍ができる環境づくりにも取り組むことでミスマッチ解消による定住率向上を目指す。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 ii	4	4	広域観光共同宣伝事業費(九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業)	令和4年度に関東地区の旅行会社を視察支援事業で誘致しており、令和5年度の商品造成等の連携を図ることから、誘客ターゲットを関西地区から、主に関東地区に変更した事業を実施する。	②	令和5年度の事業内容について効果測定及び分析したうえで、熊本県及び大分県と協議しながら、さらなる誘客促進の取組について継続して検討していく。	改善
			R3-5				
			観光振興課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点